

6月議会

根本みはる市議の
一般質問その①

大阪万博への修学
旅行は安全優先か

6月12日、日本共産党の根本みはる市議は、6月市議会的一般質問に立ちました。その1部を紹介します。

2023年3月と今年4月に、文部科学省「修学旅行等における2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の活用について」の通知が、各都道府県教育委員会から、各市区町村教育委員会に送られました。

大阪・関西万博会場の夢洲（ゆめしま）は、浚渫土砂や建設残土、廃棄物等の埋め立てによってつくられた人工島であり、土壌汚染、

液状化、地盤沈下の問題、また、災害発生時のずさんな避難計画など安全面においても問題が指摘されています。

3月28日、大阪・関西万博会場の夢洲で、漏れ出たメタンガスによる爆発事故が発生しました。

夢洲1区は廃棄物最終処分場であり、メタンガスの発生では、約80本のガス抜き管から、昨年夏には1日2トンのガスが発生し、3年前の580トンから急増していたという調査結果となっています。日本国際博覧会協会は、これまで「ガス発生の可能性は極めて低い」と繰り返し述べていましたが2区・3区の万博メイン会場となる区域でもガスが検出されていたことを、同協会が5月に発表せざるを得ない状況となりました。

Q 文部科学省「遠足・集団宿泊的行事の実施上の留意点」における安全確認は。

A 「実地調査を行い、現地の状況や安全の確認、地理的環境や所要時間などを把握する。それらに基づいて現地施設の従業員や協力者等との事前の打合せを十分に行う」「必要に応じ、事前に参加する児童の健康診断や健康相談、食物アレルギー等に関する個々の児童の健康状態の把握」「自然災害などに際し、避難の手順等は事前に確認し、自校との連絡体制を整えるなど適切な対応ができるようにする」

Q これに基づく学校の対応は。

「自然災害などに際し、避難の手順等は事前に確認し、自校との連絡体制を整えるなど適切な対応ができるようにする」

A 「教職員による実地調査もしくは旅行会社による調査・確認を行い、安全確保や非常時の対応を含めた修学旅行の計画を作成」

「保護者向けに文書の配布、説明会の開催など、緊急時の対応も含め周知し、家庭との連携を図る」



Q 文部科学省「修学旅行等における2025年大阪・関西万博の活用について」の通知の趣旨は。

A 「内閣官房および経済産業省連名による資料の添付があり、子どもたちの学びに資する機会として、修学旅行等の受入れに関する情報や教育プログラム案内、パビリオンの一例等の紹介。」

政府の目標は、120万人の子どもたちにきてもらうこと

根本市議は、「依頼文には『政府としては令和4年12月に開催された国際博覧会推進本部において修学旅行と校外学習をあわせて120万人の子どもたちに大阪・関西万博に來てもらうことを目標として表明したところであり、修学旅行等における活用について、大阪・関西万博に関する情報等をお知らせした』と書いてあると指摘。しかも、この「依頼」は、事故後の4月にも出されています。

大阪教職員組合、市町村教育長も無料招待中止を要望

大阪府と京都府は、万博に子どもを無料招待する事業を計画。建設工事中のガス爆発事故を受け、4月、大阪教職員組合・府立高校教職員組合・府立障害児学校教職員組合は連名で、大阪府と大阪府教委に対して、爆発事故に関する情報を提供を求め、無料招待の事業を中止するよう、大阪府教育長に要望しました。

Q 安全確保の対策は。

A 「どの訪問先であっても、現地について事前によく研究を行い、現地にて教員が常に児童・生徒の安全が確保できるように、万全の配慮に努めている。子どもたちの安全確保や非常時の対応を盛り込んだ計画を作成するとともに、本市としても、各学校の訪問先の把握や現地の状況についての情報収集に努めていく。」

愛知県の学校給食無償化自治体が広がっています

愛知県内で、小中学校給食を 7 自治体が無償化、3 自治体が半額補助を行っています。中学のみの自治体、学年単位で無償化など、おこなっている自治体、来年度から始める自治体、まったくおこなっていない自治体もあります。日本共産党愛知県委員会は県による半額助成の実現を呼びかけています。

全国で「都道府県」が給食無償化の動き!

財政力指数 37 位：青森県

県が小・中学校の給食の無償化

財政力指数 42 位：和歌山県

県が小・中学校等給食費を無償化する市町村へ半額補助

財政力指数 35 位：沖縄県

県が中学校の給食費を無償化する市町村へ半額補助

財政力指数 1 位：東京都

都が無償化する区市町村へ半額補助

財政力指数 2 位：愛知県は

県の支援なし

学校給食無償化
県補助実現を



半額補助は予算総額の0.5%

小中学校の給食費平均 273 円/1 食

×

給食実施日数 186 日

×

児童生徒数 60 万人 =300 億円

半額補助は県の予算総額 2 兆 9,657 億 2,800 万円の 0.5% (150 億円) で実現できる

(2023 年 6 月県議会での答弁より)



原発ゼロ!
再稼働するな

6月28日(金)
18:00

市駅マック前でミニ集会後
パレードします

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

愛知民報 6/9 号より

- ◆法律相談は弁護士が第 2 土曜日
午前 10 時～12 時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応。
- ◆法律相談は要予約。お申込みは
日本共産党西三河地区委員会まで。
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は市委員会まで。
電話 0565-34-4772

無料

法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
党中央委員